

2022年2月28日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

ロシアのウクライナ侵攻について

2月24日、ロシアがウクライナへの侵攻を開始し、現在も予断を許さない状況が続いています。これに対し日本を含む欧米諸国は、抑止力としてロシアやプーチン大統領ら個人に対して様々な経済制裁を発動しています。

金融市場では侵攻開始の可能性の高まりに連れてリスク回避姿勢が強まり、米国株式指数であるS&P500は侵攻懸念が高まった23日に前日比1.8%下落し、侵攻が開始された24日には一時同2.6%下落しました。しかし侵攻による一時的な株価下落に備えたヘッジ売りが中心だった為、その後は当日中に一気に買い戻しが入り、24日終値は同1.5%まで反発する等、乱高下となりました。現在はウクライナ情勢を見守りながら堅調に推移しています。

一方、商品市場においては、ロシアへの経済制裁によって世界的にロシアに一部を依存していた天然ガスや原油、そして小麦等には世界的な供給逼迫が予想され、NY原油が一時1バレル100ドルを超えた後、同90ドル台で推移している等、高止まりしているものが目立っています。こうした商品市況高に伴うインフレ懸念の高まりを背景に、米国10年債利回りは23日に2.01%、25日に再び2.00%まで一時上昇しました。尚、クレジット市場は冷静な反応を示し、大きな変動はありません。

今後につきましては、戦局の見通しこそ難しいものの、欧米諸国を巻き込んで戦局が拡大しない限りにおいては、商品市況高に伴う商品インフレが大きな懸念材料となります。

現在、欧米諸国は新型コロナウイルスのパンデミックからの景気回復途上にあって、急速な需要回復に供給が追いつかないサプライチェーン等の問題を抱え、それに起因したインフレ率上昇を金融引締め政策によって抑えようとしている段階にあります。そうした状況に更にロシアへの経済制裁に伴う商品インフレが圧力として加わる可能性がありますので、FRB（米連邦準備制度理事会）を始めとした各国中央銀行の金融政策の舵取りをより難しくさせることとなります。一方で米国ではインフレ沈静化に向けた政策は必要不可欠な局面に来ていると考えられますので、3月16日開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）の動向がより一層注目されます。

弊社では紛争の平和的解決を願いつつ、お客様の大切な資産を守るべく、市場動向を中心とした総合的な状況分析を行いながら機動的かつ柔軟な対応を行う方針です。

重要な注意事項：投資信託に関する留意点

お客様が実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する個々の費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」や契約締結前交付書面をご覧ください。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

【お申込みに際しての留意事項】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様の投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては「投資信託説明書（交付目論見書）」や契約締結前交付書面を必ずご覧ください。

【ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます】

●投資信託に係る費用について

申込時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料（申込手数料） 上限3.85%（税抜3.5%）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限 0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年1.98%（税抜1.8%）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、契約締結前交付書面等でご確認下さい。